



平成 28 年 6 月 3 日  
海事局海洋・環境政策課

**内航海運、パリ協定達成に向けて来年度から省エネ格付けに取り組む**  
～内航海運の省エネルギー化の促進に関する検討会報告書を公表～

国土交通省海事局は、内航海運の省エネルギー化の促進に関する検討会を設置し、2030年度のCO2排出削減目標（パリ協定）の達成に向けて、省エネ推進にかかる取組等について検討を行ってきました。検討会は、内航海運の削減目標である157万t-CO2削減を達成するため、新造船に加え既存船も対象に各種省エネ施策の効果が見える化する格付け制度の創設に来年度から取り組むことを提言しました。

国土交通省海事局は、平成28年2月に内航海運の省エネルギー化の促進に関する検討会（座長：高木健東京大学大学院教授）を設置し、内航海運の省エネ施策促進にかかる検討を行い、5月30日の第4回検討会で報告書を取りまとめました。

報告書は、シミュレーションの結果、パリ協定達成に向け内航海運で2030年度に2013年度比157万t-CO2を削減するためには、新造船に加え既存船でも省エネ施策を促進すべきことを指摘しています。また、省エネ投資環境を整備するため、ハード・ソフト両面の施策の省エネ効果を設計企画段階で見える化する「格付け」制度の創設に来年度から取り組むべきことを提言しています。

国土交通省海事局は、来年度から格付けする施策による燃料消費の削減量を検証しつつ、格付け制度の早期普及による内航海運の省エネルギー化の促進に向け取り組んでまいります。

〈添付資料〉

- ・内航海運の省エネルギー化の促進に関する検討会 委員名簿
- ・内航海運の省エネルギー化の促進に関する検討会 報告書概要

※内航海運の省エネルギー化の促進に関する検討会報告書本文は、以下のURLからダウンロード出来ます。

[http://www.mlit.go.jp/maritime/maritime\\_tk7\\_000015.html](http://www.mlit.go.jp/maritime/maritime_tk7_000015.html)

**【問い合わせ先】**

国土交通省 海事局 海洋・環境政策課 河合、田中  
(代 表) 03-5253-8111 (内線) 43-902、43-914  
(直 通) 03-5253-8636 (F A X) 03-5253-1644